

伊 財 第 2 3 8 号  
平成 2 2 年 9 月 2 日

佐賀財務事務所長 様

伊万里市長 塚 部 芳 和

## 財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

財政健全化計画

公営企業経営健全化計画

上水道事業 ( )

工業用水道事業

都市高速鉄道事業

下水道事業 ( )

病院事業

担当課：政策経営部 財政課

職名及び氏名：事務職員 水野宏樹

連絡先：0955-23-2112

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	伊万里市	会計名	普通会計	団体担当者	水野宏樹
承認年度	平成20年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	17451.0	20970.0	▲ 3,519.0	20654.0	▲ 316.0	c
② 実質公債費比率	22.0	21.2	0.8	20.4	▲ 0.8	a
③ 職員数	507.0	489.0	18.0	510.0	21.0	a
④ 改善額	953.0	859.0	94.0	40.9	▲ 818.1	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	e

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成19年12月 公表  HP 広報紙・その他【 】 )  
 執行状況:平成20年 1月 公表  HP 広報紙・その他【 】 )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成19年12月 説明  
 執行状況:平成21年12月 説明

### (iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ( )
  - 工業用水道事業
  - 都市高速鉄道事業
  - 下水道事業 ( )
  - 病院事業
  - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	伊万里市
会計名	普通会計

## ① 地方債現在高

類型	C
----	---

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	20,047	19,940	19,350	18,348	17,451	20,654
実績(見込)値(B)	20,879	20,955	21,336	21,309	20,970	
乖離値(C) (A-B)	▲ 832	▲ 1,015	▲ 1,986	▲ 2,961	▲ 3,519	▲ 316
乖離率(D) (C/A)	-4.2%	-5.1%	-10.3%	-16.1%	-20.2%	-1.5%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
減収補てん債	700	831	831	748	648	平成20年度に700追加、平成21年度に131追加	7
臨時財政対策債		256	957	2,121	3,263	平成21年度に256追加、平成22年度に701追加、平成23年度に1,164追加、平成24年度に1,164追加	7
退職手当債	60	60	60	55	49	平成20年度に60追加	18
臨時地方道整備事業債	26	26	26	26	25	平成20年度に26追加	8
一般公共事業債	22	104	176	176	176	平成20年度に22追加、平成21年度に82追加、平成22年度に72追加	7
災害復旧事業債		125	125	125	114	平成21年度に125追加	1
一般会計出資債		11	147	611	611	平成21年度に11追加、平成22年度に136追加、平成23年度に464追加	18
一般補助事業債	35	35	35	32	29	平成20年度に35追加	3
公営競技貸付金	16	15	13	12	10	H20年度に16追加	8
経済危機対策影響額		26	26	26	26	H21年度に26追加	7
合計	859	1,489	2,396	3,932	4,951		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

世界的な不況の中で、法人市民税が減額となり減収補てん債を借りなければならなかったこと及び臨時財政対策債の大幅な伸びがおおきな要因である。また中核的病院の整備については、病院事業債よりも交付税措置が高い一般会計出資債を活用することとなったため、起債額が増加した。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

伊万里市公債費負担適正化計画にもとづき、単年度の起債額が標準財政規模の10%以下となるよう、新規発行については可能な限り抑制し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を図る。

**(v)改善方針の進捗状況**

当初の計画策定時に想定を行った事業についてはおおむね計画通りであるが、その後の景気低迷にともなう収減のための減収補てん債や臨時財政対策債の増加分が目標値の達成が困難な状況である。

団体名	伊万里市
会計名	普通会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位: %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	20.8	21.5	21.6	21.9	22.0	20.4
実績(見込)値(B)	20.8	20.7	20.2	20.4	21.2	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.8	1.4	1.5	0.8	▲ 0.8
乖離率(D) (C/A)	0.0%	3.7%	6.5%	6.8%	3.6%	-3.9%

## (ii) 要因分析

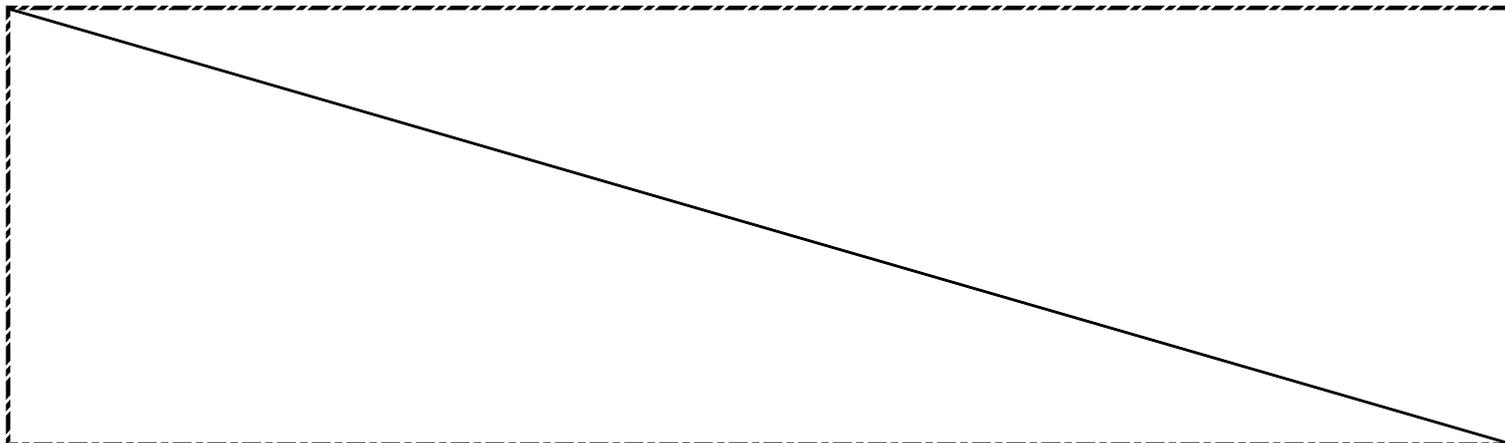
(単位: 百万円、%)

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	2,349	2,316	-			2,316
準元利償還金	1,610	1,585	-			1,585
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	30	30	-			30
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	1,389	1,446	-			1,446
標準財政規模	13,091	13,422	-			13,422
単年度実質公債費比率	21.7	20.2			単年度再算定比率	20.2

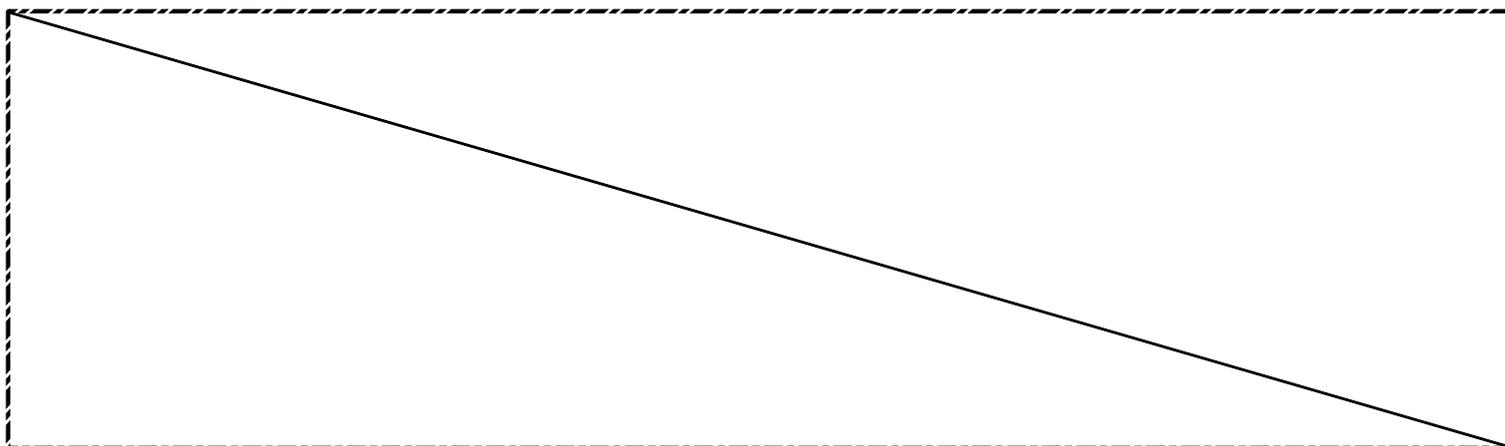
係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	2,293	2,365	72	減収補てん債、退職手当債等の償還が増加したため	7	2,293
準元利償還金	1,657	1,629	-			1,629
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	30	30	-			30
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	1,389	1,433	-			1,433
標準財政規模	12,973	13,176	-			13,176
単年度実質公債費比率	21.8	21.6			単年度再算定比率	20.9

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	2,341	2,441	100	減収補てん債、退職手当債等の償還が増加したため	7	2,341
準元利償還金	1,678	1,642	-			1,642
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	30	30	-			30
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	1,389	1,487	-			1,487
標準財政規模	12,971	13,176	-			13,176
単年度実質公債費比率	22.4	22.0		20.7	単年度再算定比率	21.1
実質公債費比率	22.0	21.3			再算定比率	20.7

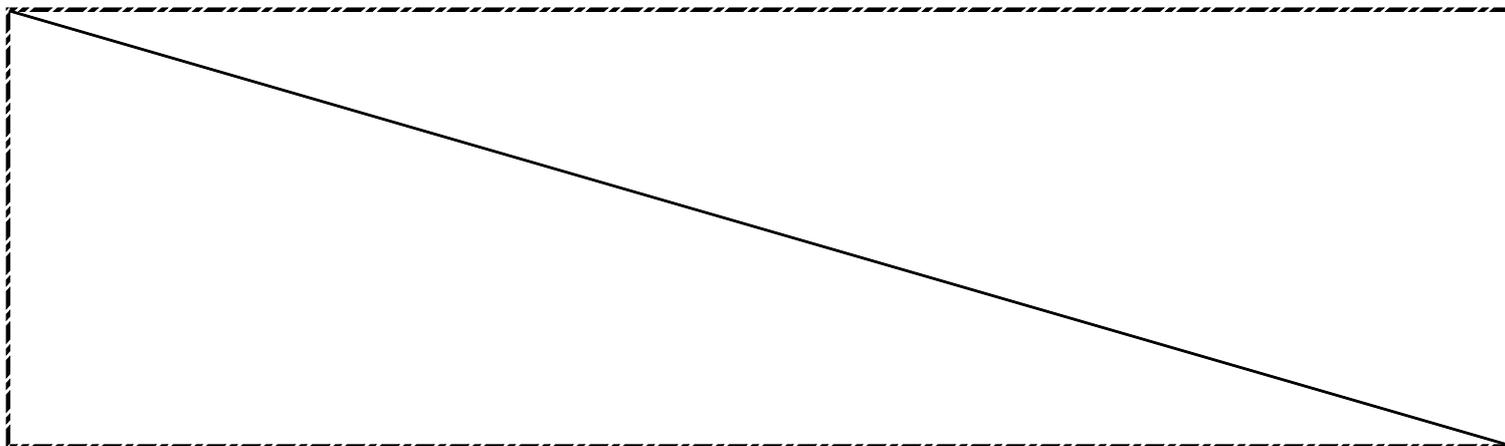
(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

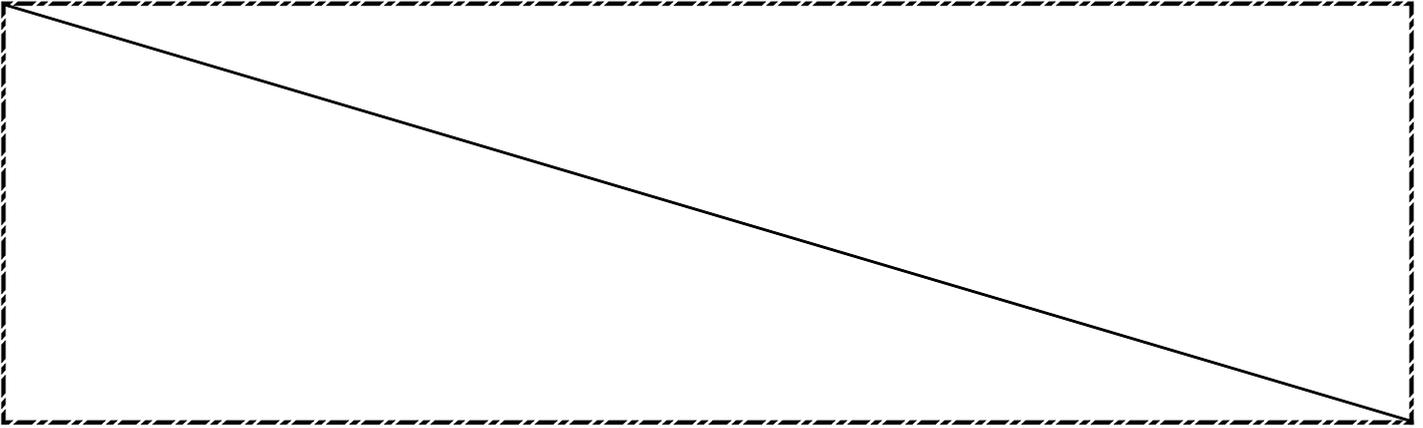


(v)改善方針の進捗状況

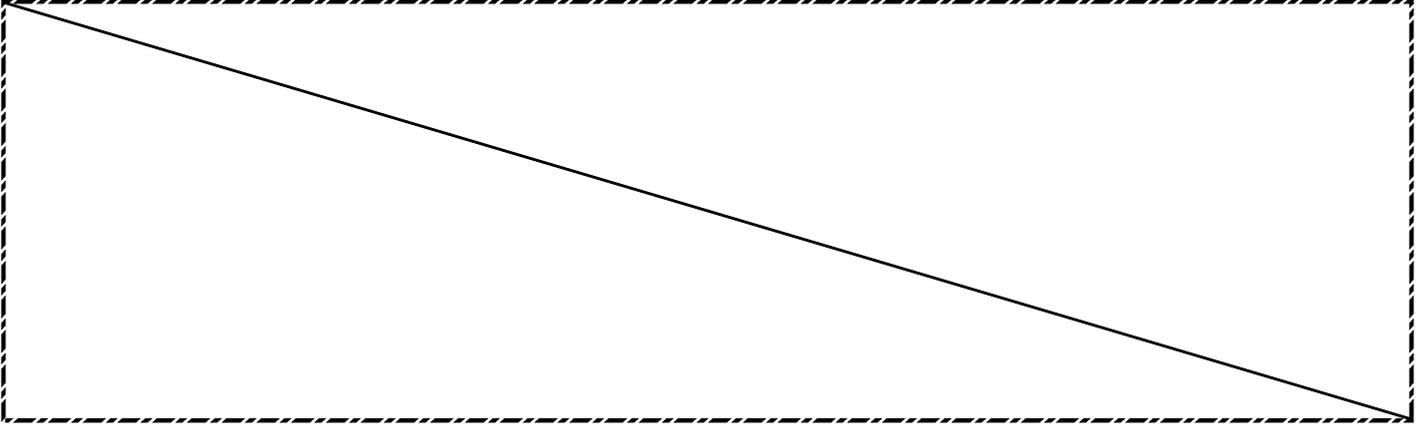




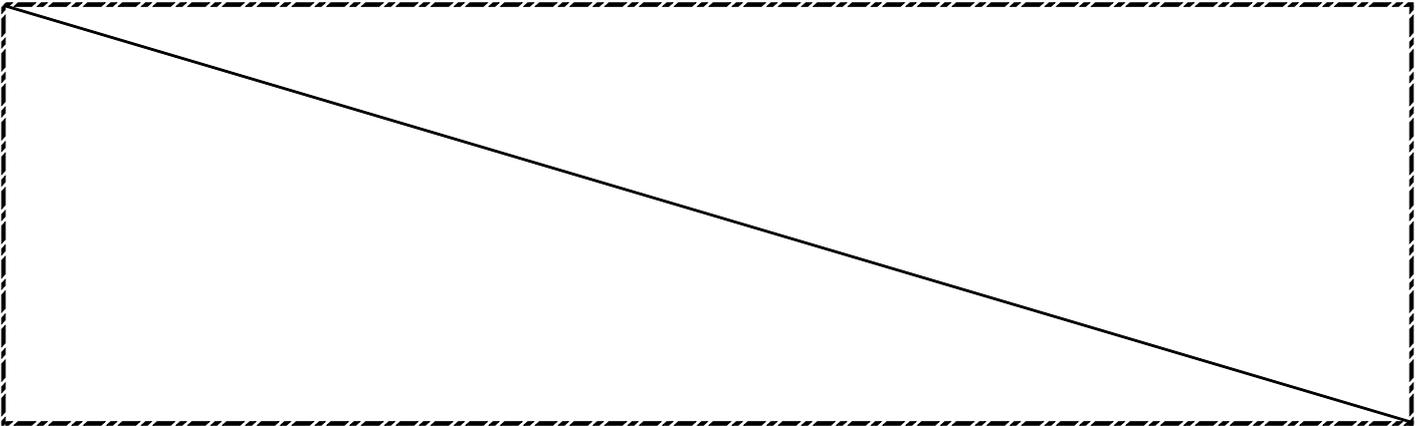
(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し



(v)改善方針の進捗状況



団体名	伊万里市
会計名	普通会計

## ④ 改善額

類型	C
----	---

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-55	85	245	332	346	953	40.9
実績(見込)値(B)	183	42	-44	332	346	859	
乖離値(C) (B-A)	238.0	▲43.0	▲289.0	0.0	0.0	▲94.0	818.1
乖離率(D) (C/A)	-432.7%	-50.6%	-118.0%	0.0%	0.0%	-9.9%	2000.2%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計		
緊急雇用創出基金事業等による臨時雇賃金等の増		143				143	緊急雇用136 ふるさと雇用 7 (計画0)	9
経済危機対策による小中学校パソコン購入事業		55				55	臨時交付金充当事業 (計画0)	9
定額給付金支給に係る物件費		8				8	定額給付金に係る口座 振込手数料等 (計画0)	7
高規格救急車艦装業務委託料及び資器材等		6				6	(社)日本損害保険協 会からの高規格救急 車の寄附に伴うもの (計画0)	4
衆議院議員選挙費		9				9	(計画0)	17
妊婦乳幼児健康診査事業		27				27	健診回数が5回から 14回へ拡充 (計画17→44)	7
予防接種事業委託料等		17				17	接種広域化に伴う増 (計画47→64)	4
緊急雇用創出基金事業等に係る臨時職員等の増			106			106	緊急雇用98 ふるさと雇用 8 (計画0)	9
予防接種事業委託料等			44			44	接種広域化に伴う増 (計画47→94)	4
妊婦乳幼児健康診査事業			33			33	健診回数が5回から 14回へ拡充 (計画17→50)	4
留守家庭児童クラブ管理運営事業			14			14	制度改正により大規 模クラブの分割 (計画48→62)	7
基幹業務運営事業 (所得税に関するデータの受渡し方法の変更)			20			20	国の制度改正に伴う 委託料の増 (計画86→106)	7
路線バス運行事業			8			8	交通弱者のための試 験運行経費 (計画0)	4
病後児保育事業			5			5	(計画0)	8
こども手当支給事業			3			3	対象者の増加に伴い (計画2→5)	7
安心こども基金ベビーシート等整備事業、りんりんロードで育む健やか親子事業			3			3	県の安心子ども基金 事業充当 (計画0)	7
賦課徴収事業			16			16	家屋全棟調査に關す る委託料 (計画0)	18
障害者生活支援センター管理運営事業			16			16	(計画0)	4
財政管理事業			5			5	財務4表作成に關す る経費 (計画0)	7
特別支援留守家庭児童クラブ管理運営事業			8			8	県立養護学校に留守 家庭児童クラブを設 置する経費 (計画0)	4
小学校施設管理事業			5			5	(計画0)	2
						-		
						-		
合計	-	265	286	-	-	551		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

行政管理経費である物件費については、雇用情勢の悪化により佐賀県において国の交付金を活用して創設された「ふるさと雇用再生特別基金事業」及び「緊急雇用創出基金事業」により、上昇することが大きな要因となっている。

その他は国等の制度改正によるものがそのほとんどを占めており、目標値達成が厳しい状況となっている。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

人件費については、定員管理適正化計画に基づき、職員の削減を行なうことにより、削減を図る。

物件費については、国等の制度変更など特殊事情はあるものの、経常的な経費に係る物件費の縮減については、新年度予算編成等を通じて、縮減を図るよう努める。

維持補修費については、施設の老朽化等により増加傾向となる要素はあるものの、緊急性等を考慮し縮減を図るよう努める。

**(v)改善方針の進捗状況**

人件費及び維持補修費についてはおおむね目標値の達成が可能な状況ではあるものの、物件費については経常的経費は縮減をおこなっているものの、緊急雇用や国の制度改正に対応した臨時的経費が増加しており、今後一層の縮減を図らなければ目標値の達成が困難な状況である。